

より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく



DigitalArts®

第29期事業報告書

2023.04.01 ▶ 2024.03.31

東京証券取引所 プライム市場 / 証券コード 2326

インターネットがつながるところで、 いつも私たちが提供しているもの

それは、ときに企業や公共機関の信頼であり、

またあるときはご家族の笑顔という、かけがえのないもの。

インターネットが生活の基盤となり、広がり続けているいま、

私たちが社会に対して果たすべき役割はどこまでも大きくなっていきます。

誰もが安心して世界とつながり、便利で快適なインターネット社会を創るために、

私たちデジタルアーツは

新たな製品やサービスを開発・提供しつづけてまいります。

ミッションステートメント

企業理念

より便利な、より快適な、より安全な
インターネットライフに貢献していく

バリュー

1. ものづくりへのこだわり
2. 顧客ニーズとの競走
3. プロフェッショナル集団

株主の皆様へ

代表よりご挨拶

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの2024年3月期(2023年4月1日~2024年3月31日)の連結業績をご高覧いただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」ことを企業理念として、創業以来、企業・公共・ご家庭における情報セキュリティソリューションの開発・提供に注力し、数少ない国産のセキュリティソフトウェアメーカーとして成長してまいりました。

国内で検索可能なURLと安全な送信元であると判定したメール情報を網羅したデータベースにより、未知の脅威や攻撃からお客を守る「ホワイト運用」を提唱し、内部からの情報漏えい対策だけでなく、独自の外部攻撃対策の機能を備えた「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5を主力製品として拡販に努めております。この安全にWebとメールを利用できる環境をクラウド環境においても実現できるクラウドサービス「i-FILTER@Cloud」、「m-FILTER@Cloud」をラインアップに加え、全てのお客のニーズに対応できる体制を整えてまいりました。これらの機能の有効性とユーザー環境への適合性の高さが認められ、2024年3月末時点で1,262万ライセンスのお客にご利用いただいでおり、現在までお客様からのマルウェア感染等の被害報告はゼロとなっております。

2024年3月期におきましては、中期的な目標である「純国産の総合セキュリティメーカー」への成長を加速させるために、IDaaSソリューション「StartIn」やDLP・ファイル転送ソリューション「f-FILTER」、チャット・オンライン会議ツール「Desk」など過去にない数の新製品をリリースしたことにより、当社グループのブランド価値を向上できたと考えております。2025年3月期におきましても、独自の価値を搭載した新製品のリリースに加え、

「ホワイト運用」を含めた幅広い製品ラインアップで、販売代理店とのさらなる連携強化のもと、大企業から中堅・中小規模企業への拡販を加速させてまいります。

また、2025年3月期は、「GIGAスクール構想第2期」が始まり、教育現場におけるICT活用が新たなステージを迎えます。当社製品は、有償フィルタリングを対策済みである教育委員会の50%以上で採用されるなど、児童・生徒の安心安全な学習環境の実現に貢献しております。今後も継続的な機能の強化・追加・連携を行い、教育のデジタル化にも貢献していくことで、教育現場における当社プレゼンスをさらに高めていきたいと考えております。加えて、官公庁向けのセキュリティにおいては、当社クラウドサービスを「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度」(ISMAP)へ、他社に先駆けて登録したように、数年先のお客ニーズを捉えたソリューション提案のための製品開発を進めてまいります。

当社は、既存事業の強化と新規事業の成長を通じて、継続的な進化を実現します。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



デジタルアーツ株式会社
代表取締役社長

道具登志夫

クラウドセキュリティへの移行などのニーズをとらえた「i-FILTER」シリーズの売上が好調に推移
メール送受信におけるセキュリティ対策ニーズの高まりに加え、オプション販売も堅調に推移し、
「m-FILTER」シリーズの売り上げが増加。DACはセキュリティ対策ニーズの高まりから大幅増収

「自治体セキュリティ強靱化」案件や「GIGAスクール構想第1期」案件の新規獲得が継続した
一方で、前期に獲得した大型（「県庁セキュリティクラウド」）案件や官公庁向けの大口案件の剥落
が響き、「i-FILTER」シリーズ、「m-FILTER」シリーズともにわずかにマイナス成長

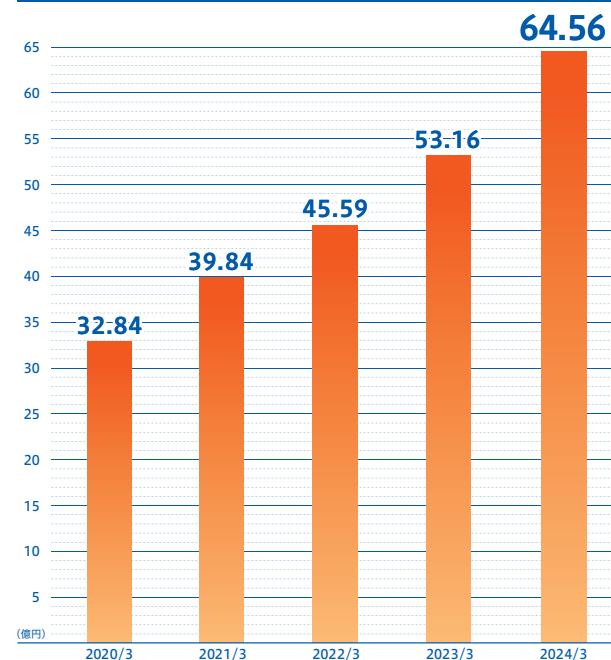
企業向け市場

企業向け市場においては、クラウドセキュリティへの移行ニーズや他社製品からの製品乗換ニーズをとらえた「i-FILTER」シリーズが成長
しました。「m-FILTER」シリーズは、メールにおけるトータルセキュリティニーズに対応し、継続的に成長しております。また、前期より提供を
開始しました「Anti-Virus & Sandbox」オプションや当期リリースしました新製品との組み合わせ販売も堅調に推移しており、「i-FILTER」
「m-FILTER」の成長に寄与しております。加えて、連結子会社デジタルアーツコンサルティングは、DX推進とサイバーセキュリティ対策に関する
コンサルティングサービスを大きく伸ばし、売上高が大幅に増加しました。以上の結果、企業向け市場の売上高は、6,456百万円（前期比
21.4%増）となりました。

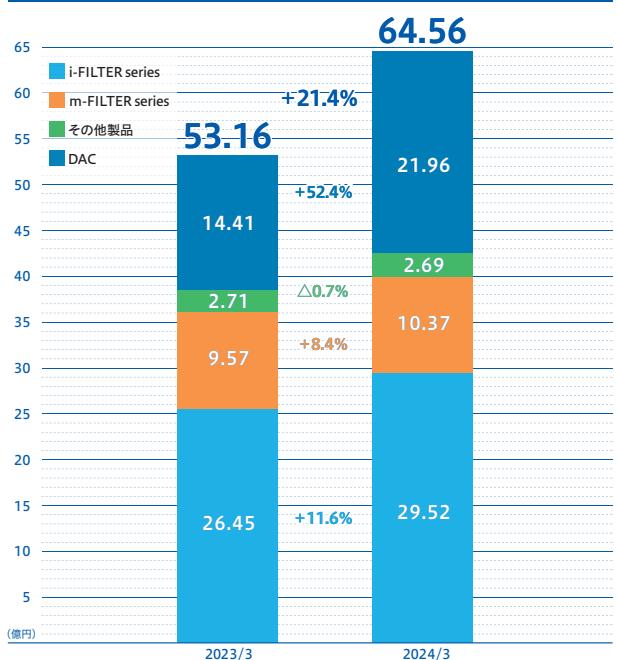
公共向け市場

公共向け市場においては、「自治体セキュリティ強靱化」案件や「GIGAスクール構想第1期」案件について、新規獲得が続きましたが、前期の
成長に寄与しました大型（「県庁セキュリティクラウド」）案件や官公庁向け大口案件の剥落分をカバーできず、「i-FILTER」シリーズが
わずかにマイナス成長となりました。また、「m-FILTER」シリーズにおいても、「自治体セキュリティ強靱化」案件を継続して獲得しましたが、
対策が進んだこともあり前期と比較して当該ニーズは落ち着き、わずかにマイナス成長となりました。以上の結果、公共向け市場の売上高は、
4,637百万円（前期比1.0%減）となりました。

企業向け市場 売上高 第29期通期 64億56百万円



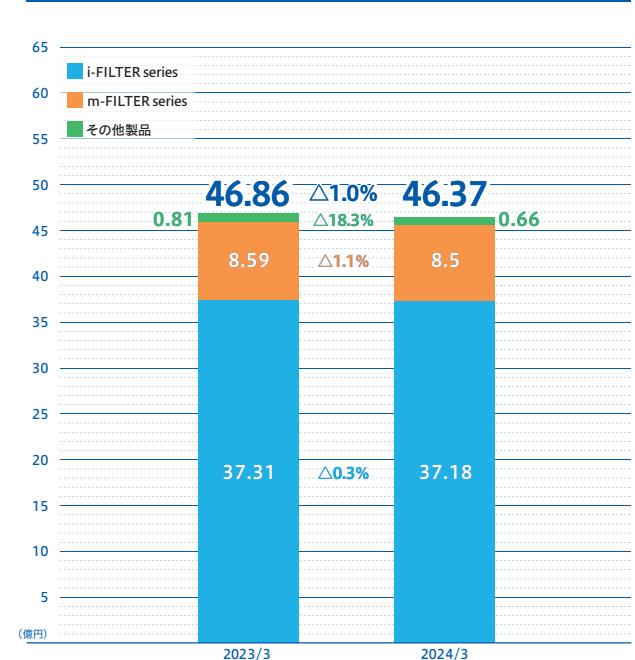
企業向け市場 製品別売上高



公共向け市場 売上高 第29期通期 46億37百万円



公共向け市場 製品別売上高



TOPIC IDaaS市場へ参入。「StartIn(スタートイン)」の提供開始

「位置情報認証」や「第三者認証」などの独自の多要素認証機能を搭載し、クラウドサービスの安全なID管理を実現する「StartIn」を2023年9月に提供を開始しました。組織におけるクラウドサービスの利用が増加する中で、IDやパスワードの管理数に比例してセキュリティリスクも高まります。そのため、IDとパスワード以外の別要素からセキュリティコードを要求し、認証を行う多要素認証を搭載したIDaaSの導入が進んでいます。「StartIn」は、ID管理やシングルサインオンのほか、認証強度を向上させるためにGPSを利用した「位置情報認証」や「第三者認証」、一定期間ごとに認証を促す「定期認証」など独自の多要素認証を搭載しており、クラウドサービスにおける安心・安全なID管理を実現します。2024年3月にはパスワードレスでの認証を可能とする新機能「パスキー」を搭載し、セキュリティ強化と利便性の向上を図りました。

TOPIC 安全なファイル転送で重要情報を外部に漏えいさせない「f-FILTER」の提供開始

「DLP機能」、「ファイル判定機能」、「上長承認機能」、「アンチウイルス機能」、「ファイル閲覧権限管理機能」の5つの情報漏えい対策機能で重要情報を守り、安全な「ファイル転送」を実現するDLP・ファイル転送サービス「f-FILTER」を2023年11月に提供を開始しました。「f-FILTER」は、「m-FILTER」と連携して利用することで、PPAP対策が可能となり、「i-FILTER」と連携して利用することで、ネットワークDLP対策が可能となりました。

TOPIC GIGAスクール構想第2期を見据え「i-FILTER」の機能を強化

2024年度から端末調達が始まるGIGAスクール構想第2期における調達基準に対応するべく「利用状況の可視化」機能の提供を開始し、学習用動画ポータルサイト「Dコンテンツ」を大幅刷新しました。これにより端末の利用状況がさらに分かりやすく可視化され、ICTを活用した授業の支援が可能となりました。GIGAスクール構想第1期で整備されたICT環境のさらなる活用が見込まれる第2期において、教育現場に対し、安心・安全なインターネット環境を提供することで、ICTを活用した主体的な学びの実現に貢献していきます。

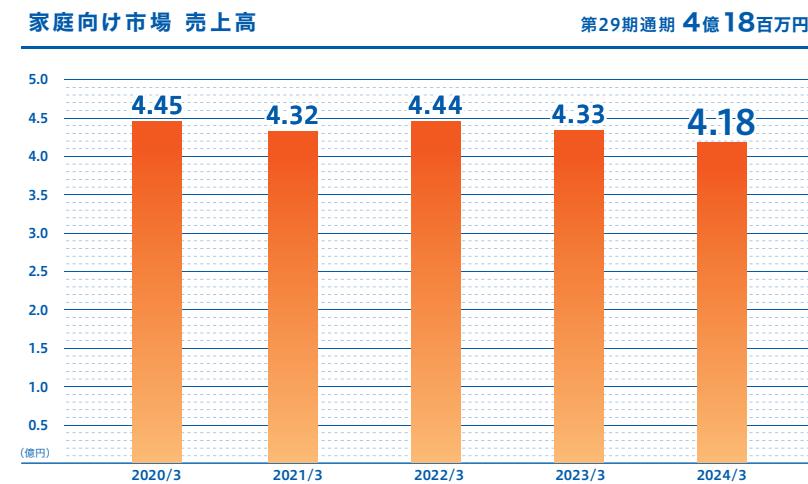
TOPIC コミュニケーションの事業分野へ本格参入。「Desk」の提供開始

セキュリティ事業のナレッジを生かし、「セキュアで快適なコミュニケーション空間」を実現するコミュニケーションツール「Desk」を2023年6月に提供を開始しました。コミュニケーションツール利用の拡大により顕在化する新たなセキュリティリスクを解決すべく、初版リリース後も、継続的に新機能を追加リリースしています。セキュリティ事業とコミュニケーション事業を掛け合わせ、当社の企業理念である「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」をさらに加速させます。

「i-フィルター for マルチデバイス」の販売促進に努め、青少年の安心・安全なインターネット利用に貢献

家庭向け市場

家庭向け市場においては、青少年が不適切なインターネット利用により犯罪に巻き込まれていることが社会問題化している中、携帯電話事業者やMVNO事業者などと連携し、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター for マルチデバイス」の販売に注力しました。以上の結果、家庭向け市場の売上高は、418百万円(前期比3.4%減)となりました。



TOPIC 子どもの安心・安全なネット利用を支援

～家庭向けフィルタリングソフト「i-フィルター」の特別価格キャンペーンを実施～

「i-フィルター for マルチデバイス」の複数台・複数年契約をお得にご購入いただけるキャンペーンを実施しました。(キャンペーン期間:2023年9月1日～2023年9月30日)同製品は、国内最大級のフィルタリングデータベースを用いることで95.3%※の有害サイトブロック率を誇っており、ご家庭でもわかりやすい画面や操作でご利用いただけます。夏休みにおける子どものスマホ利用に課題を感じた保護者に対し、特別価格で提供することで、子どもの安全なインターネット利用に貢献しました。 ※2022年6月 自社調査

トータルセキュリティニーズに対応するため 過去にない数の新製品・新機能をリリース 主に企業向け市場の成長により売上拡大

2024年3月期について

当社は企業・団体規模問わず高まっている多様なセキュリティニーズに対応するため、主力製品「i-FILTER」・「m-FILTER」の継続的な機能強化や、「i-FILTER@Cloud」におけるCASB機能の搭載を行い、「Anti-Virus & Sandbox」オプションとあわせて独自の次世代SWGの拡販に注力しました。

また、トータルセキュリティニーズへの対応のために、IDaaSソリューション「StartIn」、DLP・ファイル転送ソリューション「f-FILTER」の提供を開始しました。

企業向け市場においては、クラウドセキュリティへの移行ニーズ

や他社製品からの製品乗換ニーズ、PPAP対策ニーズなどを捉え、「i-FILTER」・「m-FILTER」の新規案件獲得が順調に進みました。

さらに、連結子会社デジタルアーツコンサルティングが、包括的な支援を行うDX・セキュリティコンサルティングサービスの提供により新規案件獲得が急拡大しました。

公共向け市場においては、「自治体セキュリティ強靱化」案件への注力や「GIGAスクール構想第1期」におけるフィルタリング未導入の教育機関に対して、教育現場用に独自機能を搭載した「i-FILTER」GIGAスクール版の提案活動により新規案件の獲得が継続しました。

2024年3月期の業績について

当連結会計年度における売上高は11,512百万円(前期比10.3%増)、営業利益は4,427百万円(同0.3%増)、経常利益は4,443百万円(同0.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,377百万円(同43.0%増)※となりました。

※連結子会社デジタルアーツコンサルティングの子会社株式売却益1,930百万円を含んでおります。



事業環境の変化を反映した中期経営計画(2025年3月期~2027年3月期)を策定 「セキュリティ事業の成長」「公共市場シェア拡大」 「新施策実行のための人材投資」の 3つの重点領域を掲げ、更なる成長を目指す

2025年3月期の取り組みについて

当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、クラウド化、DX化の広がりとともにサイバー攻撃手法が多様化・高度化しており、企業・公共団体・家庭におけるセキュリティ脅威は高まり、トータルでセキュリティ対策ができる製品ニーズが今後拡大していくことが予想されます。また、2023年11月に「GIGAスクール構想第2期」に関する予算案が閣議決定されたことを受け、2025年3月期から5年間にかけて、公共市場において新たなセキュリティ対策ニーズが発生することも予想されます。

このような外部環境や連結子会社デジタルアーツコンサルティング

株式の譲渡に伴う内部環境の変化を踏まえ、当社グループは、2022年に策定しました前中期経営計画(2023年3月期~2025年3月期)の見直しを行い、新たに2027年3月期を最終年度とする新中期経営計画(2025年3月期~2027年3月期)を策定しました。

新中期経営計画では、3つの重点領域として「セキュリティ事業の成長」「公共市場シェア拡大」「新施策実行のための人材投資」を新たに掲げました。当該重点領域への取組みを計画的に行うことで、セキュリティ製品市場の成長率を超える売上高成長に加え、営業利益率の更なる向上を実現していく所存です。

2025年3月期の計画・株主還元について

当社グループの2025年3月期連結業績といたしましては、売上高10,720百万円、経常利益5,140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,543百万円を見込んでおります。

株主還元につきましては、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営上の重要課題のひとつとして位置付けており、安定した配当を

継続的に実施するとともに、業績や株式市場の動向等を勘案した機動的な自己株式の取得の実施を基本方針としております。

これらの方針に基づき2025年3月期につきましては、年間配当金を1株あたり85円(予想)とさせていただきます。

より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく

デジタルアーツは企業理念に基づき、地球環境の保全と持続可能な社会の実現のために、国産セキュリティソフトウェア事業活動を通じて、企業や公共団体の情報資産流出等による経済損失を可能な限り抑制するとともに、気候変動問題・子どもたちの安心・安全なインターネット利用や充実したオンライン学習環境を実現するためのさまざまな社会貢献

メーカーとしてさまざまな取り組みを行っております。環境汚染等の地球環境問題への取り組みや、活動を行っています。



社会貢献活動 —セキュリティを通じて、持続可能な社会基盤構築を支援—

セキュリティ基盤の構築

■調査活動とレポートによる情報発信

開発部門の専任チームが調査・分析した最新のセキュリティトレンドを「Digital Arts Security Reports」として社会に発信し、セキュリティ脅威への注意を促しています。

▶「Digital Arts Security Reports」6件配信(2023年度)
サポート詐欺の手口や偽アップデートの攻撃について解説

■「Dアラート」で、サイバーリスクを無償でお知らせ

「i-FILTER」と「m-FILTER」のURL情報またはメール情報から、マルウェア感染の疑いのあるお客様や、弊社のお客様以外へも感染やホームページの改ざん情報をメールにてお知らせしています。

▶情報提供サービス「Dアラート」弊社お客様以外へのお知らせ504件(2023年度)

教育ICTへの支援

■「GIGAスクール構想」における1人1台端末の利用をサポート

教育委員会と連携し、1人1台端末に関して、児童・生徒自身が利活用ルールを考えるルールメイキングの授業を実施し、児童・生徒の情報リテラシーの向上と安心かつ便利な端末利用ができるようサポートしています。

▶大阪府摂津市の中学生向けに、GIGA端末の利活用ルールを考える職種体験を実施

■ネットいじめ対策で教育現場をサポート

ネットいじめや誹謗中傷につながる書き込みや検索を防ぐ機能「見守りフィルター」に「いじめ」フィルターを加え、ネットいじめ対策の強化やネットトラブルの未然防止に努めています。

▶「見守りフィルター」機能強化(2024年1月31日)
「いじめ」フィルターの追加で、いじめ関連の危険を検知

次世代に向けた普及活動

■「情報リテラシー授業」を実施

子どもや保護者などを対象に、インターネット利用におけるルールやさまざまな危険について解説する講演活動を全国で実施しています。

▶「情報リテラシー授業」を31回実施(2023年度)

■セキュリティ業界団体・地方自治体への協力

セキュリティ業界団体と協力し、海賊版サイト対策として著作権侵害サイトのアクセス抑止の取り組みを行っています。また、地方自治体と協力し、ファミリー向けの普及啓発イベントを行っています。

▶「なごや子ども・若者わくわくフェスタ!」や「ファミリーデーなごや」に出展

TOPIC 令和6年能登半島地震の影響に伴う被災地支援を実施 ～一部のサービス利用料を免除～

当社は、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震において被害を受けた特定の製品ユーザーに対し、6か月間のサービス利用料を免除するなどの特別措置を設けました。1日も早い被災地の復旧を心からお祈り申し上げますとともに、今後も災害支援に取り組んでまいります。

TOPIC NPO法人チャリティーサンタに協賛し、さまざまな事情で困難な状況にある子どもたちに クリスマスプレゼントとして本を届ける「ブックサンタ」の活動を支援 ～サンタクロースから子どもたちへ本と特別な思い出を届ける～

「子どもたちの心を守ること」を本業とは別の形で行おうと、困難な状況にある子どもたちにプレゼントを届ける「サンタ活動」など、あらゆるプロジェクトを実施しているNPO法人チャリティーサンタに協賛しました。協賛は2023年度で3度目となり、「ブックサンタ」の活動を通して、子どもたちに本と特別な思い出を無償で届けました。デジタルアーツは、引き続き1人でも多くの子どもたちの心を守る安心・安全な社会の実現を目指し、様々な活動を通して貢献してまいります。

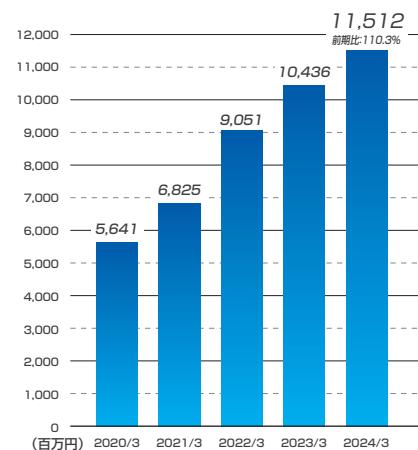


NPO法人チャリティーサンタ
Charity Santa

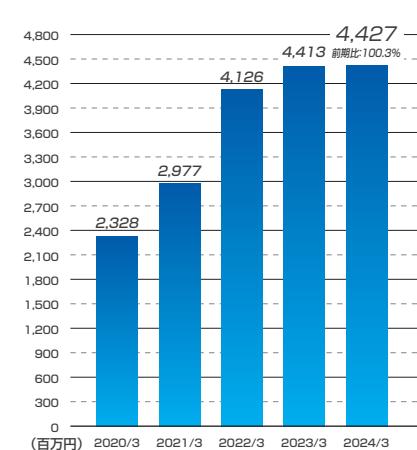
連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

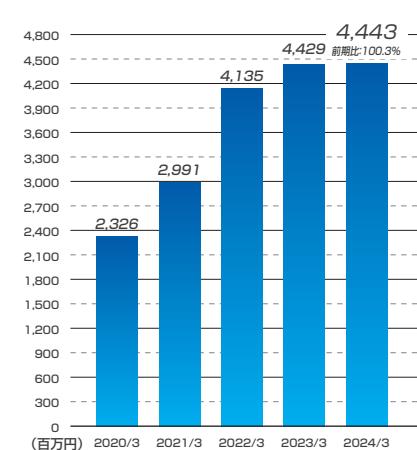
売上高 115億12百万円



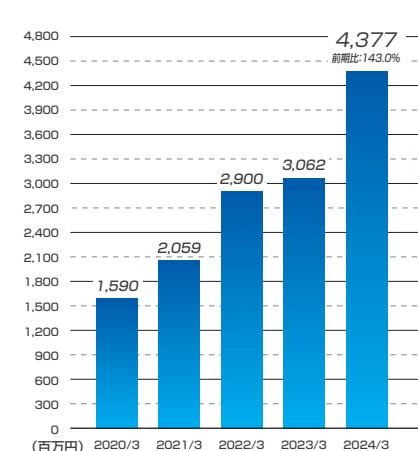
営業利益 44億27百万円



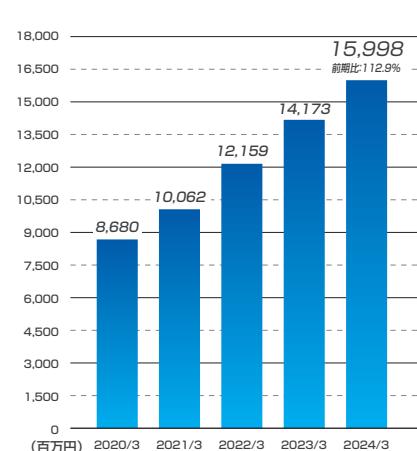
経常利益 44億43百万円



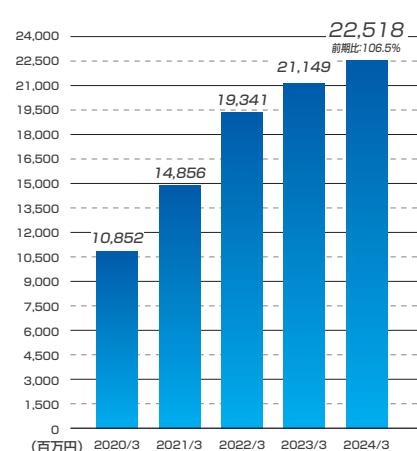
親会社株主に帰属する当期純利益 43億77百万円



純資産 159億98百万円



総資産 225億18百万円



連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	2023/3	2024/3
資産の部		
流動資産	18,925	20,183
現金及び預金	17,018	18,339
受取手形	148	65
売掛金	1,426	1,469
製品	19	0
貯蔵品	3	2
その他	309	305
固定資産	2,223	2,334
有形固定資産	209	211
建物	83	83
車両運搬具	5	16
工具、器具及び備品	93	84
土地	26	26
無形固定資産	1,508	1,602
ソフトウェア	1,264	1,367
その他	243	234
投資その他の資産	506	521
投資有価証券	101	100
繰延税金資産	116	136
その他	288	284
資産合計	21,149	22,518
負債の部		
流動負債	6,924	6,467
買掛金	238	54
未払法人税等	839	1,354
賞与引当金	156	137
前受金	5,187	4,418
その他	502	501
固定負債	50	52
資産除去債務	48	49
その他	1	3
負債合計	6,975	6,519
純資産の部		
株主資本	14,127	15,968
資本金	713	713
資本剰余金	953	956
利益剰余金	12,768	16,029
自己株式	△308	△1,730
その他の包括利益累計額	14	18
為替換算調整勘定	14	18
新株予約権	11	11
非支配株主持分	20	-
純資産合計	14,173	15,998
負債純資産合計	21,149	22,518

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	2023/3	2024/3
売上高	10,436	11,512
売上原価	3,666	4,583
売上総利益	6,769	6,928
販売費及び一般管理費	2,356	2,500
営業利益	4,413	4,427
営業外収益	15	17
営業外費用	-	1
経常利益	4,429	4,443
特別利益	1	1,935
特別損失	0	0
税金等調整前当期純利益	4,430	6,378
法人税等合計	1,365	1,995
当期純利益	3,064	4,383
非支配株主に帰属する当期純利益	2	5
親会社株主に帰属する当期純利益	3,062	4,377

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	2023/3	2024/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,147	2,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△867	1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,051	△2,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,245	1,320
現金及び現金同等物の期首残高	15,773	17,018
現金及び現金同等物の期末残高	17,018	18,339

連結株主資本等変動計算書 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額			
当期首残高	713	953	12,768	△308	14,127	14	14	11	20	14,173
当期変動額										
剰余金の配当			△1,116		△1,116					△1,116
親会社株主に帰属する当期純利益			4,377		4,377					4,377
自己株式の取得				△1,429	△1,429					△1,429
新株予約権の行使		△0		0	0					0
譲渡制限付株式帰属		2		6	8					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4	4	△0	△20	△16
当期変動額合計	-	2	3,261	△1,422	1,841	4	4	△0	△20	1,824
当期末残高	713	956	16,029	△1,730	15,968	18	18	11	-	15,998

株式情報 (2024年3月31日現在)

Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数	45,036,000株
発行済株式の総数	14,133,000株
株主数	7,205名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
道具 登志夫	2,254,670	16.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,693,500	12.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,015,500	7.38
DAM株式会社	710,000	5.16
BNYMSANV RE BNYMSANVDUB RE LEGAL(AND)GENERAL UCITS ETF PLC	637,502	4.64
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	619,141	4.50
GOVERNMENT OF NORWAY	422,200	3.07
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	321,000	2.33
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	263,400	1.92
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	250,100	1.82

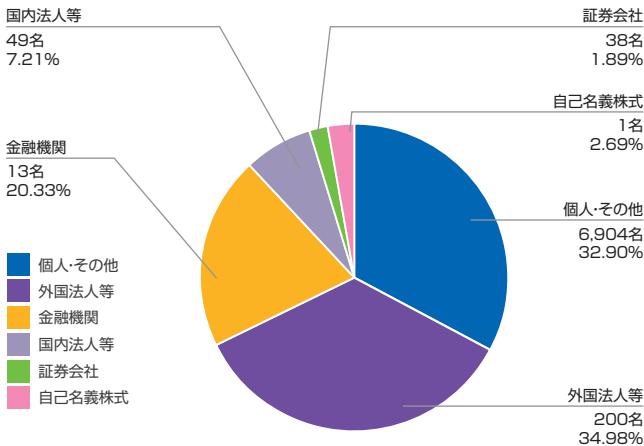
(注)当社は、自己株式379,630株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式情報



所有者別株式分布状況

個人・その他	4,650,953株
外国法人等	4,943,175株
金融機関	2,873,400株
国内法人等	1,019,189株
証券会社	266,653株
自己名義株式	379,630株
合計	14,133,000株



会社概要 (2024年3月31日現在)

Corporate Data

会社概要

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	1995年6月21日
本社所在地	100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14F
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアおよびアプライアンス製品の企画・開発・販売
資本金	713,590,262円
従業員数	252名

役員

代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	松本 卓也
監査等委員である取締役	窪川 秀一(社外)
監査等委員である取締役	上杉 昌隆(社外)
監査等委員である取締役	桑山 千勢(社外)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話問合せ	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告 電子公告掲載のホームページアドレス https://www.daj.jp/ir/stock/notification/ 電子公告ができない場合の公告掲載新聞 日本経済新聞

事業所一覧

営業所	北海道営業所
	東北営業所
	中部営業所
	関西営業所
	中四国営業所
	九州営業所
グループ会社	【米国子会社】 Digital Arts America, Inc. 【英国子会社】 Digital Arts Europe Limited 【シンガポール子会社】 Digital Arts Asia Pacific Pte. Ltd.

住所変更・配当金振込指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金のお受取り方法について

配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に記録されている株主様は特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。



100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアウエストタワー14F
<https://www.daj.jp/>

デジタルアーツ、DIGITAL ARTS、i-FILTER、i-FILTER Anti-Virus & Sandbox、i-FILTER@Cloud Anti-Virus & Sandbox、i-FILTER@Cloud Dアラート発信レポートサービス、Info board、Active Rating System、D-SPA、Anti-Virus & Sandbox for D-SPA、NET FILTER、SP-Cache、White Web、ZBRAIN、クレデンシャルプロテクション、ホワイト運用、m-FILTER、m-FILTER MailFilter、m-FILTER Archive、m-FILTER Anti-Spam、m-FILTER Anti-Virus & Sandbox、m-FILTER@Cloud Anti-Virus & Sandbox、m-FILTER@Cloud Dアラート発信レポートサービス、m-FILTER MailAdviser、MailAdviser、m-FILTER File Scan、Mail Detox、m-FILTER EdgeMTA、EdgeMTA、FinalCode、i-フィルター、DigitalArts@Cloud、Desk、Desk Event、Startin、f-FILTER、DアラートおよびDコンテンツその他の弊社・弊社製品関連の各種名称・ロゴ・アイコン・デザイン等はデジタルアーツ株式会社の登録商標または商標です。